

財政をどうするのかは、日本にとつて避けられない大きな問題だ。国民は財政の負担者であり、同時に公共サービスの受益者である。財政は国民一人ひとりの生活に直結する。歳出をもつと削減できないのか、社会保障費などの増大圧力をどう考えればいいのか、消費税の引き上げ

700兆円にも上る累積国家債務を抱えた状況が容易なものではないという認識は多くの人が共有する。だからといって、すんなり増税やむなしという議論につながるのはなぜか。負担増は国民に人気がないのは当たり前、というだけではなさそうである。

## 財政の透明性をもつと高めよ

に踏み込むべきなのかなどなど、課題はいくつもある。「2011年度におけるブライマリーバランス黒字化」の政府目標は大きな試金石だが、ねじれ国会で政治情勢が複雑化する中、財政立て直しの不透明度は高まっている。

「埋蔵金」という探検小説に出てきそうな表現にも表れているように、政府が財政上の情報を隠したり、意図的に隠していくなくても、わかりにくくしているのではないかという疑いを国民が持つと、負担の議論は吹き飛んでしまう。税を安心して支

本はまだまだ改善すべき点がある。財政の専門家によれば、主要なOECD諸国では次のような仕組みが確立されている。(1)中期的(4年程度)な財政フレームの採用、(2)毎年の予算編成の基となる経済見通しの明確化と刻々と変わる経済情勢を踏まえたローリング、つまり定期的に政府が政策変更による変化分と経済情勢による変化分を明確に分けて説明を行い、次の予算編成の作成根拠とすること、(3)成長率や金利見通しなど経済前提の妥当性は会計検査院など第三者が監査し再検証可能とすること——などである。

こうした仕組みが日本でも採用されれば、国会での財政をめぐる議論

# 経済を見る眼

今週の眼

川本裕子

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授



かわもと・ゆうこ 東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士。大阪証券取引所、マネックス・ビーンズ・HD、りそなHDの社外取締役、ミレアホールディングスの社外監査役を務める。

払うという行為は、支払われた税収を政府が公共サービスのために効率的、効果的に使うことを前提としている。国民がこうした信頼感を得るために「透明性」がキーワードとなる。「割り勘」は公正正大、明朗会計が大事だ。

透明性、説明責任という点で、日

に共通の土俵が作られる。政治的に困難な時期であるがゆえに導入の意義は大きい。説明義務の強化により、国会審議が手薄になりがちな補正予算で当初予算の歳出削減を埋め戻すなどという、外部からは安易と映る会計操作もしにくくなる。

特別会計については、改革法が昨年度から施行され、剩余金は合理的な見積もりに基づき積み立てている場合を除き、一般会計に繰り入れることができるという共通ルールもできた。今後は、こうした規定が第三者監視の下できちんと運用されているのか、積み立て基準は何か、などが積極的に開示され、財政の議論の共通のデータベースとして活用されるべきだろう。

国の財政は、負担者かつ受益者である国民にもつとオープンな形で議論が進められるべきだと思う。政治家や政党間の対立に立ちすくんでいてはいけない。今求められているのは、財政に関する正確な情報を、四半期開示を行う企業会計に劣らないスピードで国民自身が得られるような、情報のインフラと共に土俵作りを急ぐことだろう。

IM